

令和3年度

島原市水道事業会計決算審査意見書

島原市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第2 審 査 の 結 果

1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	11
5	むすび	15

審 査 資 料

第1表	業務実績表	17
第2表	収益的収支予算決算対照表	18
第3表	資本的収支予算決算対照表	20
第4表	損益計算書構成比率表	22
第5表	貸借対照表構成比率表	24

水道事業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …………… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「—」 …………… 該当数値のないもの。

ウ 「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの。

エ 「皆減」 …………… 当年度に数値がなく全額減少したもの。

令和3年度 島原市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 島原市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月8日から令和4年7月20日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳票、証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。次いで、事業内容の動向を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察した。

第2 審査の結果

島原市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された決算書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、令和3年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算書（税込み）で見ると、事業収益9億448万3,366円に対し、事業費用6億9,440万5,419円となっている。

また、損益計算書（税抜き）で見ると、事業収益7億9,045万186円に対し、事業費用6億7,976万5,472円で、当年度純利益1億1,068万4,714円となり、前年度繰越利益剰余金8,659万217円、その他未処分利益剰余金変動額3億1,040万1,021円を加算し、当年度未処分利益剰余金は5億767万5,952円となっている。

一方、資本的収支では、収入総額6億9,549万2,661円に対し、支出総額13億6,187万89円で、差引き6億6,637万7,428円の不足額となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補てんされている。その結果、次年度以降に使用できる補てん財源は8億806万5,049円となっている。

本事業における資金運用として、有利な有価証券（国債）を保有し、超低金利状況下において定期預金の金利より有利な国債での資産運用を実施している。

最近3か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業 収益	金 額	円 851,226,843 (793,587,162)	円 870,169,754 (803,474,683)	円 904,483,366 (790,450,186)
	前年度増減	5,695,932 (1,832,504)	18,942,911 (9,887,521)	34,313,612 (△ 13,024,497)
	増減率(%)	0.7 (0.2)	2.2 (1.2)	3.9 (△ 1.6)
事業 費用	金 額	円 708,127,729 (684,418,786)	円 749,808,556 (713,754,856)	円 694,405,419 (679,765,472)
	前年度増減	21,659,043 (30,711,556)	41,680,827 (29,336,070)	△ 55,403,137 (△ 33,989,384)
	増減率(%)	3.2 (4.7)	5.9 (4.3)	△ 7.4 (△ 4.8)
差 引 額 (当年度純利益・損失)		143,099,114 (109,168,376)	120,361,198 (89,719,827)	210,077,947 (110,684,714)

注：() 書きは、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(2) 業務の実績（審査資料 第1表参照）

当年度の業務実績は、上水道において、給水人口は4万1,329人で前年度に比べ631人（1.5%）の減、給水戸数は1万9,550戸で前年度に比べ9戸（0.05%）の増、給水量は551万292 m³で前年度に比べ7万1,963 m³（1.3%）の減、有収水量は447万7,264 m³で、前年度に比べ2万5,339 m³（0.6%）の減となっている。

また、簡易水道において、給水人口は1,670人で前年度に比べ5人（0.3%）の減、給水戸数は569戸で前年度に比べ1戸（0.2%）の増、給水量は19万9,684 m³で前年度に比べ1万5,121 m³（8.2%）の増、有収水量は16万109 m³で前年度に比べ63 m³（0.04%）の増となっている。

(3) 有収率の状況（審査資料 第1表参照）

上水道では、前年度と比較すると給水量は1.3%の減、有収水量は0.6%の減となっており、有収率は81.3%と前年度と比較して0.6%向上している。

簡易水道では、前年度と比較すると給水量は8.2%の増、有収水量は0.04%の増となっており、有収率は80.2%と前年度と比較して6.5%減少している。

全体の有収率は81.2%となり、前年度と比較して0.3%向上している。

※有収率…（有収水量÷給水量）×100

年間の給水量に対する有収水量の割合

(4) 建設投資の状況

当年度の拡張工事は、上の原浄水場新設工事（土木・建築）等合計19件、計10億786万5,200円の工事が施工されている。

改良工事は、新山・本町線改良工事に伴う配水管布設替工事（その2）等合計12件、7,858万1,400円の工事が施工されている。その内の新山・本町線改良工事に伴う配水管布設替工事が、令和4年度へ繰越され完了している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について (審査資料 第2表参照)

ア 収入

予算現額 ①	842,634,000 円	
決算額 ②	904,483,366 円	(予算対比 107.3%)
前年度決算額 ③	870,169,754 円	
差引増減額 ②－③	34,313,612 円	

予算現額に対し、決算額は 107.3%の収入率で、前年度収入率 102.9%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 3,431 万 3,612 円 (3.9%) の増となっている。その主なものは、消費税還付金等の増によるものである。

イ 支出

予算現額 ①	747,978,000 円	
決算額 ②	694,405,419 円	(予算対比 92.8%)
前年度決算額 ③	749,808,556 円	
差引増減額 ②－③	△55,403,137 円	
翌年度繰越額 ④	0 円	
不用額 ①－②－④	53,572,581 円	

予算現額に対し、決算額は 92.8%の執行率で、前年度執行率 95.4%を下回っている。

決算額は、前年度に比べ 5,540 万 3,137 円 (7.4%) の減となっている。その主なものは、総係費等の減によるものである。

不用額の主なものは、配水及び給水費の 2,436 万 244 円、原水及び浄水費 1,049 万 4,173 円等である。

ウ 不納欠損処分

当該年度においては、不納欠損処分はなされていない。

(2) 資本的収入及び支出について (審査資料 第3表参照)

ア 収 入

予 算 現 額 ①	707,978,820 円	
決 算 額 ②	695,492,661 円	(予算対比 98.2%)
前年度決算額 ③	321,971,887 円	
差引増減額 ②－③	373,520,774 円	

予算現額に対し、決算額は 98.2%の収入率で、前年度収入率 73.7%を上回っている。決算額は、前年度に比べ 3 億 7,352 万 774 円 (116.0%) の増となっている。その主なものは、企業債の増によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額 ①	1,444,443,900 円	
決 算 額 ②	1,361,870,089 円	(予算対比 94.3%)
前年度決算額 ③	581,743,864 円	
差引増減額 ②－③	780,126,225 円	
翌年度繰越額 ④	5,809,500 円	
不 用 額 ①－②－④	76,764,311 円	

予算現額に対し、決算額は 94.3%の執行率で、前年度執行率 64.5%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 7 億 8,012 万 6,225 円 (134.1%) の増となっている。これは主に、拡張費等の増によるものである。

不用額の主なものは、拡張費 3,650 万 911 円、改良費 2,773 万 4,300 円等である。

(3) 企業債の借入について

予算第5条に定められた、企業債の借入限度額は6億4,300万円、利率は年3.0%以内、償還方法は借入先の融資条件によるもので、次表のとおり予算の範囲内で借り入れている。

借入額	年利	借入先	最終償還日	備考
円 23,500,000	% 0.80	財務省	令和44.3.1	上水道改良事業
84,000,000	0.80	財務省	令和44.3.1	簡易水道拡張事業
517,000,000	0.70	地方公共団体 金融機構	令和34.3.20	上水道拡張事業
624,500,000	令和3年度中借入額計			

(4) 予算の流用禁止事項について

予算第8条に定められた、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で1億4,604万9,000円、交際費で1万1,000円となっており、その執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の限度額内で執行されている。

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初	補正	計			
職員給与費	円 146,049,000	円 0	円 146,049,000	円 (154,440) 126,841,096	円 19,207,904	% 86.8
交際費	11,000	0	11,000	(0) 0	11,000	0.0

注：決算額の（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内書きである。

(5) たな卸資産購入限度額について

予算第10条に定められた、たな卸資産の購入限度額1,364万1,000円に対し、執行額は897万6,526円（執行率65.8%）で、予算の限度額内で執行されている。

3 経営成績について（審査資料 第4表参照）

(1) 収益について

ア 営業収益の決算額は、6億6,345万8,897円で、前年度に比べ526万3,855円（0.8%）の減で、これは主に、給水収益462万3,241円（0.7%）等の減によるものである。

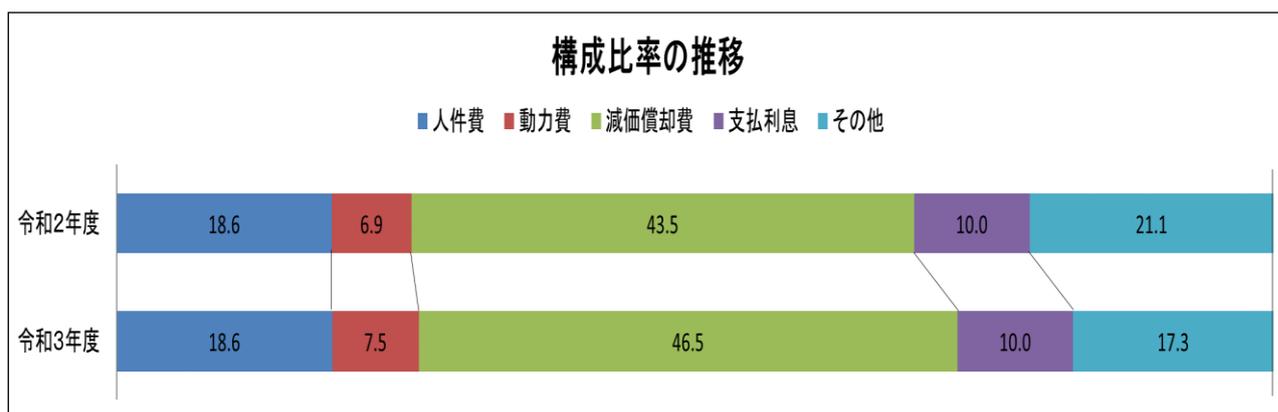
イ 営業外収益の決算額は1億1,792万6,282円で、前年度に比べ982万1,213円（7.7%）の減で、これは長期前受金戻入973万6,148円（9.2%）等の減によるものである。

(2) 費用について

総費用の決算額は6億7,976万5,472円で、前年度に比べ3,398万9,384円（4.8%）の減となっている。

総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
人件費	126,686,656	18.6	133,047,558	18.6	△ 6,360,902	△ 4.8
動力費	50,955,574	7.5	48,894,498	6.9	2,061,076	4.2
減価償却費	316,333,755	46.5	310,162,314	43.5	6,171,441	2.0
支払利息	68,111,138	10.0	71,138,789	10.0	△ 3,027,651	△ 4.3
その他	117,678,349	17.3	150,511,697	21.1	△ 32,833,348	△ 21.8
合計	679,765,472	—	713,754,856	—	△ 33,989,384	△ 4.8



上表において主な項目についてみると、

ア 人件費は、職員に支給する給与等で、前年度に比べ636万902円（4.8%）の減となっている。

イ 動力費は、原水及び浄水費等に要する電力料で、前年度に比べ206万1,076円（4.2%）の増となっている。

ウ 減価償却費は、前年度に比べ617万1,441円（2.0%）の増となっている。

エ 支払利息は、前年度に比べ302万7,651円（4.3%）の減となっている。

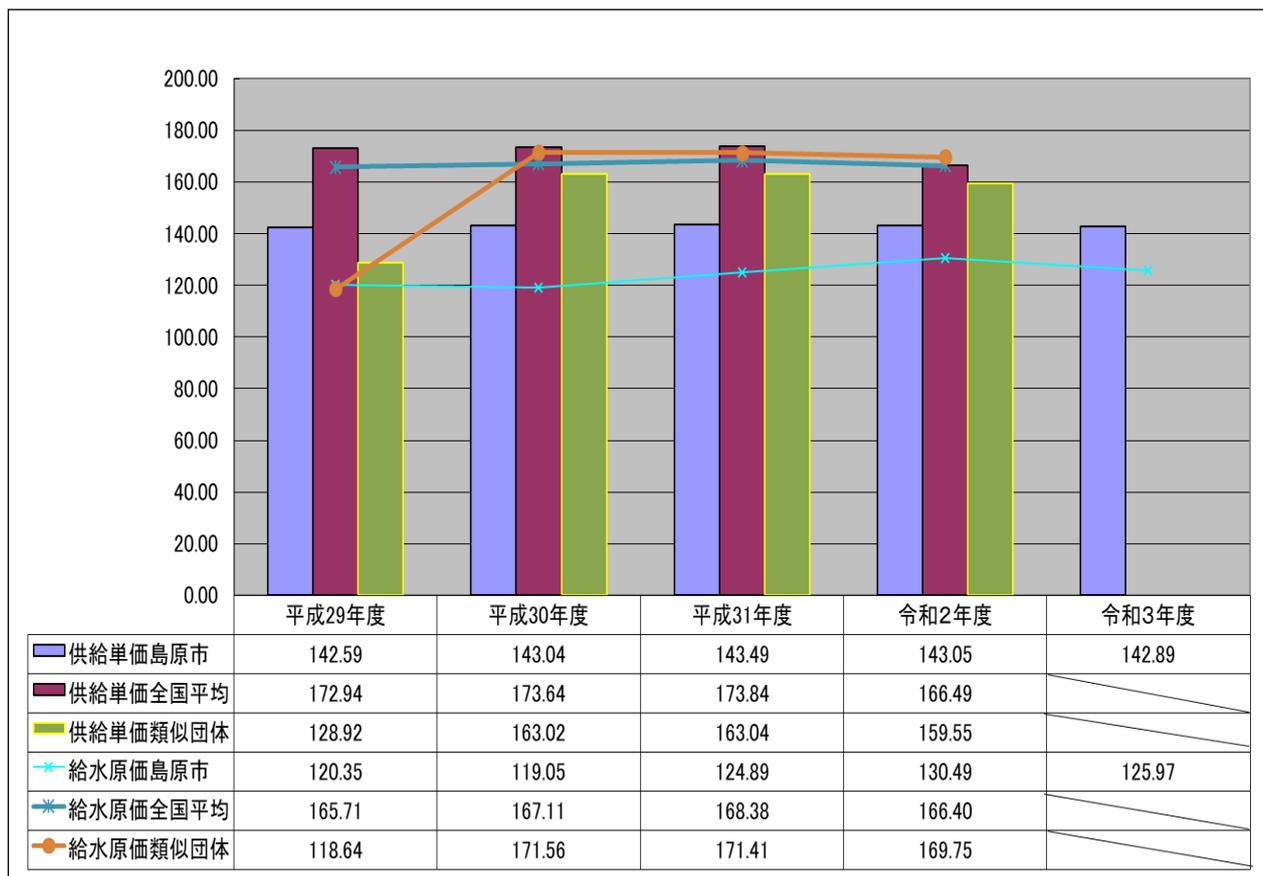
オ その他は、前年度に比べ3,283万3,348円（21.8%）の減となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量では、1 m³当たりの供給単価 142 円 89 銭に対し、給水原価は 125 円 97 銭で、差引 16 円 92 銭の利益となっている。

供給単価と給水原価の最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※供給単価…給水収益÷有収水量

- ・有収水量 1 m³当りの給水収益

※給水原価… {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入} ÷有収水量

- ・各需要者へ給水するための有収水量 1 m³当りの原価

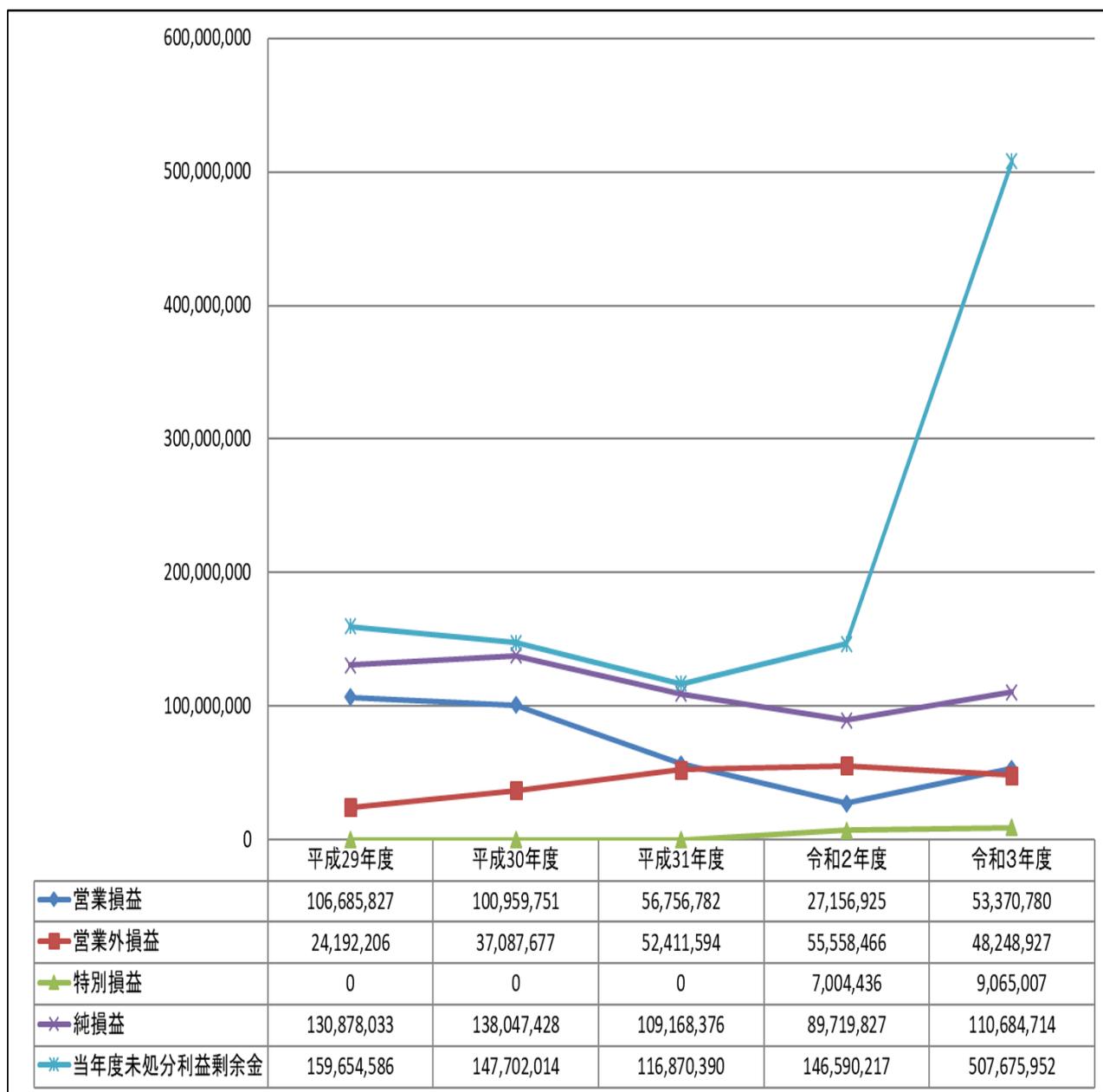
※全国平均とは、総務省が公表している水道事業経営指標の全国計、全平均の数値を採用している。

類似団体とは、総務省が公表している水道事業経営指標の給水人口 3 万人以上 5 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分の数値を採用している。

(4) 損益について

営業損益、営業外損益、特別損益、純損益、当年度未処分利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

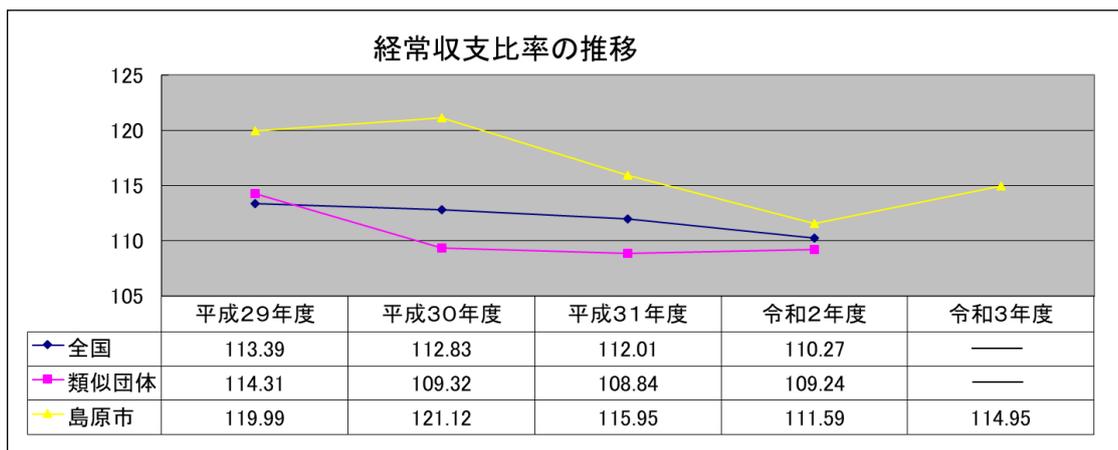
(単位：円)



(5) 経営分析について

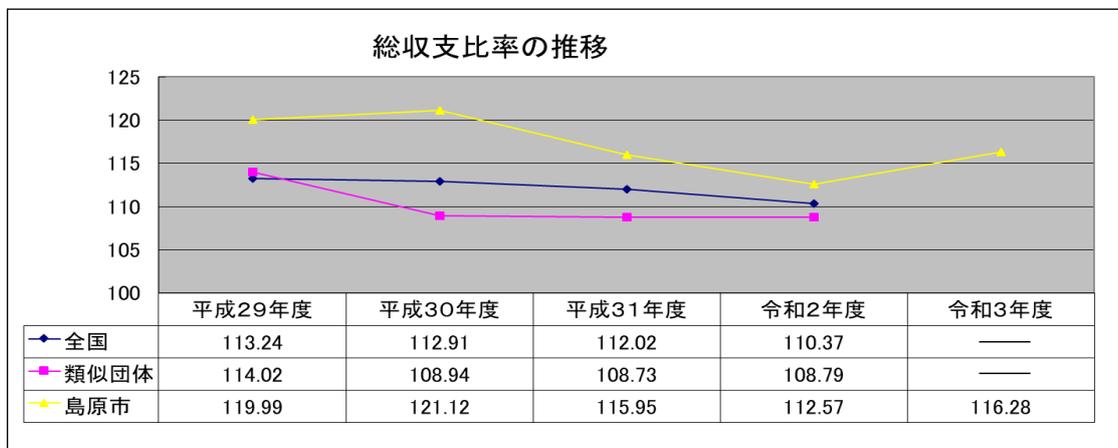
経営指標を使った経営分析の結果は、次表のとおりである。

比 率 名	経常収支比率
算 式	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
説 明	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。



令和3年度の経常総収支比率は114.95%となり、前年度と比較して3.4%上昇し、安定的経営となっている。

比 率 名	総収支比率
算 式	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
説 明	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析するもの。100%以上であれば純利益が発生しているため、経営の安定が図られている。



令和3年度の総収支比率は116.28%となり、前年度と比較して3.7%上昇し、純利益も出ており安定的経営となっている。

4 財政状態について（審査資料 第5表参照）

（1）資産について

資産の期末現在高は99億2,882万2,966円で、この内訳は、固定資産90億5,437万9,444円（構成比率91.2%）、流動資産8億7,444万3,522円（構成比率8.8%）となっており、前年度に比べ、合計6億9,306万9,477円（7.5%）の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、固定資産では、有形固定資産で7億1,151万9,770円（9.0%）の増、無形固定資産で900万円（11,138.6%）の増、投資その他の資産では増減はなく、全体では7億2,051万9,770円（8.6%）の増となっている。

次に、流動資産では、現金預金で8,487万8,782円（10.0%）の減、未収金で5,804万9,145円（132.7%）の増、貯蔵品で62万656円（6.6%）の減、その他の流動資産では増減はなく、全体では2,745万293円（3.0%）の減となっている。

ア 現金預金と資金収支状況表

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	721,592,567	事業費用	337,958,025
固定資産売却代金	0	建設改良費	809,829,143
企業債	624,500,000	企業債償還金	219,438,834
前年度未収金	36,710,654	貯蔵品	8,611,634
預り金	252,639	前年度未払金	135,273,205
工事負担金	5,025,590	前払金	13,686,900
他会計補助金	63,401,016	預り金	237,107
有価証券	0	有価証券	0
戻入	60,600	引当金	11,414,000
計	1,451,570,066	計	1,536,448,848

収支差引額	△84,878,782円
前年度繰越金	848,260,710円
差引現金預金現在額	763,381,928円

イ 未収金の状況

(単位：円)

区分 年度	上水道料金	簡易水道 料金	その他の営業 収益未収金	その他未収金	計
令和3年度	22,098,839	417,498	61,749,658	20,556,219	104,822,214
令和2年度	22,575,462	436,205	1,202,812	22,158,590	46,373,069
増減額	△ 476,623	△ 18,707	60,546,846	△ 1,602,371	58,449,145

(2) 負債について

負債の期末現在高は73億370万4,565円で、この内訳は、固定負債52億8,298万2,979円、流動負債5億9,024万3,294円及び繰延収益14億3,047万8,292円となっており、前年度に比べ、合計で5億8,238万4,763円の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、まず、固定負債では企業債が3億9,694万5,107円の増、流動負債で主なものは、企業債で811万6,059円の増、未払金で2億1,605万8,732円の増で、流動負債の合計としては、2億2,357万8,518円(61.0%)の増となっている。

次に、繰延収益の合計としては、3,813万8,862円(2.6%)の減となっている。

なお、企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	発行総額	償 還 額		未償還額
		令和3年度	累 計	
財 務 省	3,073,300,000	105,384,066	1,093,744,978	1,979,555,022
地方公共団体金 融機構	4,325,900,000	114,054,768	818,601,150	3,507,298,850
計	7,399,200,000	219,438,834	1,912,346,128	5,486,853,872

(3) 資本について

資本の期末現在高は26億2,511万8,401円で、この内訳は、資本金14億7,064万515円、剰余金11億5,447万7,886円となっており、前年度に比べ、合計で1億1,068万4,714円(4.4%)の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、自己資本金は前年と同額であり、剰余金では資本剰余金は前年度と同額で、利益剰余金が1億1,068万4,714円(11.0%)の増となっている。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における実際の現金・預金の流れを表す計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	216,943,957	332,747,828	△ 115,803,871
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 706,883,905	△ 693,561,898	△ 13,322,007
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	405,061,166	51,894,173	353,166,993
資金の増減額 ④=①+②+③	△ 84,878,782	△ 308,919,897	224,041,115
資金期首残高 ⑤	848,260,710	1,157,180,607	△ 308,919,897
資金期末残高 ④+⑤	763,381,928	848,260,710	△ 84,878,782

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億1,580万3,871円減少し2億1,694万3,957円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1,332万2,007円減少し△7億688万3,905円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して3億5,316万6,993円増加し4億506万1,166円となった。

その結果、当年度は8,487万8,782円の資金減となり、資金期末残高は7億6,338万1,928円となっている。

区 分	説 明
①業務活動によるキャッシュ・フロー	企業の本来の業務である営業活動から得られたキャッシュ・フローであり、最も重要なキャッシュ・フローである。企業はここで獲得した資金を使って将来の成長のための投資や、借入金の返済をするため、ここはプラスとなっていて、長期で見た時に安定して増加傾向にあることが望ましい。
②投資活動によるキャッシュ・フロー	企業は将来の成長に向けて投資を行う必要があるため、ここは一般的にマイナスになることが多く、企業の発展段階や事業の性質によっては、設備投資が大きく行われ多額のマイナスとなることもある。
③財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動で資金が不足した場合、これを賄うためどのようにして資金を調達したかを表している。また余剰資金が生じた場合は、借入金の返済や配当金の支払いなど、どのように使ったかを表している。

(5) 資金運用について

資金の移動を示すと次のとおりである。

＜資金運用表＞

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の増加	3,192,208	土地の減少	0
建物の増加	75,525,092	建物の減少	0
構築物の増加	935,650,862	構築物の減少	110,152
機械及び装置の増加	141,538,524	機械及び装置の減少	1,923,424
車両運搬具の増加	1,363,000	車両運搬具の減少	72,861
工具器具及び備品の増加	214,090	工具器具及び備品の減少	15,745
建設仮勘定（増加）	176,356,501	建設仮勘定（減少）	303,864,570
無形固定資産の増加	9,000,000	無形固定資産の減少	0
投資その他の資産の増加	0	固定負債企業債の増加	396,945,107
固定負債企業債の減少	0	繰延収益の増加	△ 38,138,862
繰延収益の減少	0	受贈財産の増加	0
受贈財産の減少	0	県補助金の増加	0
県補助金の減少	0	他会計補助金の増加	0
他会計補助金の減少	0	自己資本金の増加	0
自己資本金の減少	0	有形固定資産の減価償却費	316,333,755
当年度純損失	0	当年度純利益	110,684,714
小 計	1,342,840,277	小 計	1,091,811,466
正味運転資本の増加	0	正味運転資本の減少	251,028,811
合 計	1,342,840,277	合 計	1,342,840,277

＜正味運転資本増減明細表＞

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
現金預金	763,381,928	848,260,710	△ 84,878,782
未収金	101,792,214	43,743,069	58,049,145
貯蔵品	8,769,380	9,390,036	△ 620,656
有価証券	0	0	0
前払金	0	0	0
その他流動資産	500,000	500,000	0
流動資産合計(1)	874,443,522	901,893,815	△ 27,450,293
企業債	227,554,893	219,438,834	8,116,059
未払金	351,331,937	135,273,205	216,058,732
引当金	10,805,000	11,414,000	△ 609,000
預り金	51,464	38,737	12,727
預り保証金	500,000	500,000	0
流動負債合計(2)	590,243,294	366,664,776	223,578,518
正味運転資本 (1)－(2)	284,200,228	535,229,039	△ 251,028,811

当年度の資金源泉は、有形固定資産の減価償却費、固定負債企業債の増加等合計10億9,181万1,466円であり、資金の使途は、建設仮勘定の増加、構築物の増加、機械及び装置の増加等合計13億4,284万277円である。

この結果、正味運転資本（流動資産－流動負債）は、2億5,102万8,811円の減少となっている。

5 むすび

以上が、令和3年度 水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益（7億9,045万186円）は前年度に比べ1,302万4,497円（1.6%）減少、事業費用（6億7,976万5,472円）は前年度に比べ3,398万9,384円（4.8%）減少し、1億1,068万4,714円の当年度純利益が生じている。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金8,659万217円、その他未処分利益剰余金変動額3億1,040万1,021円を加算し、当年度未処分利益剰余金は5億767万5,952円となっている。

業務実績については、上水道及び簡易水道の合計で項目別に前年度と比較してみると、給水人口は、4万2,999人で636人（1.5%）減少、給水戸数は、2万119戸で10戸（0.05%）増加しているが、普及率は99.3%でありほぼ市内全域を網羅している。

給水量は、570万9,976 m^3 で5万6,842 m^3 （1.0%）減少し、有収水量も463万7,373 m^3 で2万5,276 m^3 （0.5%）減少している。

有収率の向上対策として、各配水系統の配水量等の監視体制に基づいた漏水調査の実施、漏水発生率の高い危険管路の分析を実施し、適正な管路の維持に取り組まれている。このことから、有収率が前年度より0.3%向上し81.2%となり、全国の類似団体の平均有収率（81.6%）の水準まで上昇してきていることから、有収率の向上対策が一定評価できる。

島原市水道事業計画による上の原浄水場は令和3年にほぼ完成、令和5年までには安中配水池耐震化事業及び中木場地区簡易水道統合事業も完成し、水源に関する設備工事は終了の予定である。一方で、これに伴う財源は企業債に頼るところが大きく、令和5年度で企業債元金残高が約61億円となる見込みであり、今後新たな事業計画がないものとして、企業債の毎年度償還金は約2億2,000万円から2億8,000万円が続き徐々に残高が減少していく見込み。資本収支は建設資金の支出により令和4年度が約7億円、令和5年度以降に約2億円から3億円の不足を推移する予定である。

令和4年度以降、収益的収支のうち、収入は微減となるものの横ばいの数値を維持しつつも、費用面では減価償却費の増加、企業債の利子の増加により経常利益は大幅に減少し、令和5年以降の経常利益はマイナスへと転じ、繰越剰余金による補

てんを余儀なくされる。

当年度の1 m³当たりの供給単価と給水原価については、供給単価が142円89銭、給水原価が125円97銭で、16円92銭の利益額を得ている。本市の給水原価125円97銭は、全国平均166円40銭(令和2年度)からするとまだ低い水準であるが、令和4年度以降1 m³当たりの給水原価が供給単価を越え、その後もこの状態が続く見込みである。したがって、繰越剰余金を使い切る前に計画的かつ公平公正な水道料金の改定を急務とすべきである。

今後の課題として、水道管の効率的な布設替えがあるが、流量調査と合わせて計画的に行っていただきたい。水道設備は、人口減等により需要が低下しても合理化が難しい上に、市民には可能な限り均一の水道サービス提供が必須である。現状の市財政及び水道料金では維持管理が厳しくなることは明白であり、受益者負担の原則で料金改定に備えておく必要がある。

島原市の水道事業取り組みの現状と将来について、広報活動等により市民に幅広く開示し、理解していただき、受け入れられるよう努めていただきたい。

審 査 資 料

第 1 表

業 務 実 績 表

項 目	上 水 道				簡 易 水 道			
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
給水人口	人 41,329	人 41,960	人 △ 631	% △ 1.5	人 1,670	人 1,675	人 △ 5	% △ 0.3
給水戸数	戸 19,550	戸 19,541	戸 9	% 0.05	戸 569	戸 568	戸 1	% 0.2
給水量	m ³ 5,510,292	m ³ 5,582,255	m ³ △ 71,963	% △ 1.3	m ³ 199,684	m ³ 184,563	m ³ 15,121	% 8.2
有収水量	m ³ 4,477,264	m ³ 4,502,603	m ³ △ 25,339	% △ 0.6	m ³ 160,109	m ³ 160,046	m ³ 63	% 0.04
有収率	% 81.3	% 80.7	% 0.6	% 0.7	% 80.2	% 86.7	% △ 6.5	% △ 7.5
1日最大 給水量	m ³ 16,950	m ³ 17,494	m ³ △ 544	% △ 3.1	m ³ 640	m ³ 849	m ³ △ 209	% △ 24.6
1日平均 給水量	m ³ 15,097	m ³ 15,294	m ³ △ 197	% △ 1.3	m ³ 547	m ³ 506	m ³ 41	% 8.1

項 目	上水道及び簡易水道の合計			
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
給水人口	人 42,999	人 43,635	人 △ 636	% △ 1.5
給水戸数	戸 20,119	戸 20,109	戸 10	% 0.05
給水量	m ³ 5,709,976	m ³ 5,766,818	m ³ △ 56,842	% △ 1.0
有収水量	m ³ 4,637,373	m ³ 4,662,649	m ³ △ 25,276	% △ 0.5
有収率	% 81.2	% 80.9	% 0.3	% 0.4
1日最大 給水量	m ³ 17,590	m ³ 18,343	m ³ △ 753	% △ 4.1
1日平均 給水量	m ³ 15,644	m ³ 15,800	m ³ △ 156	% △ 1.0

第 2 表

収益的収支予算決算対照表

(収入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 3 年 度				令和2年度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収入率			
第1款	円	円	円	%	円	円	%
水道事業 収 益	842,634,000	904,483,366	61,849,366	107.3	870,169,754	34,313,612	3.9
第1項 営 業 収 益	715,738,000	729,719,252	13,981,252	102.0	735,420,546	△ 5,701,294	△ 0.8
(1) 給 水 収 益	693,304,000	705,655,258	12,351,258	101.8	710,741,735	△ 5,086,477	△ 0.7
(2) 受 託 工 事 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(3) 簡 易 水 道 収 益	21,707,000	23,217,766	1,510,766	107.0	22,933,999	283,767	1.2
(4) 他 会 計 負 担 金	104,000	109,228	5,228	105.0	1,135,812	△ 1,026,584	△ 90.4
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	622,000	737,000	115,000	118.5	609,000	128,000	21.0
第2項 営 業 外 収 益	117,830,000	165,699,107	47,869,107	140.6	127,744,772	37,954,335	29.7
(1)受取利息 及 び 配 当 金	1,933,000	1,967,952	34,952	101.8	1,536,996	430,956	28.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	94,971,000	95,612,385	641,385	100.7	105,348,533	△ 9,736,148	△ 9.2
(3) 雑 収 益	2,909,000	2,325,076	△ 583,924	79.9	2,219,090	105,986	4.8
(4) 他 会 計 補 助 金	18,017,000	18,017,164	164	100.0	18,640,153	△ 622,989	△ 3.3
(5) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0.0	0	0	—
(6) 消 費 税 還 付 金	0	47,776,530	47,776,530	0.0	0	47,776,530	皆増
第3項 特 別 利 益	9,066,000	9,065,007	△ 993	100.0	7,004,436	2,060,571	29.4
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	13,966	△ 13,966	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,065,000	9,065,007	7	100.0	6,990,470	2,074,537	29.7

(支出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 3 年 度					令和2年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額		
第1款	円	円		円	%	円	円	%
水道事業 費用	747,978,000	694,405,419	0	53,572,581	92.8	749,808,556	△ 55,403,137	△ 7.4
第1項								
営業費用	672,158,000	624,694,677	0	47,463,323	92.9	659,631,614	△ 34,936,937	△ 5.3
(1) 原水 及び浄水費	85,762,000	75,267,827	0	10,494,173	87.8	78,474,867	△ 3,207,040	△ 4.1
(2) 配水 及び給水費	153,972,397	129,612,153	0	24,360,244	84.2	126,090,944	3,521,209	2.8
(3) 受託工事費	12,000	0	0	12,000	0.0	0	0	—
(4) 簡易水道費	13,883,603	13,298,433	0	585,170	95.8	14,497,127	△ 1,198,694	△ 8.3
(5) 総 係 費	95,498,000	89,256,279	0	6,241,721	93.5	130,038,455	△ 40,782,176	△ 31.4
(6) 減価償却費	320,000,000	316,333,755	0	3,666,245	98.9	310,162,314	6,171,441	2.0
(7) 資産減耗費	3,010,000	926,230	0	2,083,770	30.8	367,907	558,323	151.8
(8) その他 営業費用	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	—
第2項								
営業外費用	75,819,000	69,710,742	0	6,108,258	91.9	90,176,942	△ 20,466,200	△ 22.7
(1)支払利息 及び企業債 取扱諸費	69,606,605	68,111,138	0	1,495,467	97.9	71,138,789	△ 3,027,651	△ 4.3
(2)消費税及び 地方消費税	4,611,791	0	0	4,611,791	0.0	18,117,500	△ 18,117,500	皆減
(3) 雑 支 出	1,600,604	1,599,604	0	1,000	99.9	920,653	678,951	73.7
第3項								
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(1) 固 定 資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	0.0	0	0	—
(3) 災 害 臨時損失	0	0	0	0	0.0	0	0	—

第 3 表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度 決 算 額	決 算 額 の 増 減	増 減 率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率			
	円	円	円	%	円	円	%
第1款 資 本 的 収 入	707,978,820	695,492,661	△ 12,486,159	98.2	321,971,887	373,520,774	116.0
第1項 企 業 債	643,000,000	624,500,000	△ 18,500,000	97.1	257,000,000	367,500,000	143.0
(1) 企 業 債	643,000,000	624,500,000	△ 18,500,000	97.1	257,000,000	367,500,000	143.0
第2項 出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(1) 他 会 計 出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	14,370	△ 14,370	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	14,370	△ 14,370	皆減
第4項 負 担 金	8,784,820	14,801,809	6,016,989	168.5	12,243,590	2,558,219	20.9
(1) 他 会 計 負 担 金	8,784,820	14,801,809	6,016,989	168.5	12,243,590	2,558,219	20.9
第5項 補 助 金	56,192,000	56,190,852	△ 1,148	100.0	52,713,927	3,476,925	6.6
(1) 他 会 計 補 助 金	45,385,000	45,383,852	△ 1,148	100.0	52,713,927	△ 7,330,075	△ 13.9
(2) 県 補 助 金	10,807,000	10,807,000	0	100.0	0	10,807,000	皆増

(支出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度 決 算 額	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率			
	円	円	円	円	%	円	円	%
第1款								
資本的支出	1,444,443,900	1,361,870,089	5,809,500	76,764,311	94.3	581,743,864	780,126,225	134.1
第1項								
建設改良費	1,225,003,900	1,142,431,255	5,809,500	76,763,145	93.3	376,638,037	765,793,218	203.3
(1)								
拡張費	1,075,343,700	1,038,842,789	0	36,500,911	96.6	246,629,100	792,213,689	321.2
(2)								
改良費	130,605,200	97,061,400	5,809,500	27,734,300	74.3	122,135,200	△ 25,073,800	△ 20.5
(3)								
メーター費	2,496,000	2,473,524	0	22,476	99.1	2,269,237	204,287	9.0
(4)								
固定 資産購入費	16,559,000	4,053,542	0	12,505,458	24.5	5,604,500	△ 1,550,958	△ 27.7
第2項								
企業債償還金	219,440,000	219,438,834	0	1,166	100.0	205,105,827	14,333,007	7.0
(1) 企業債 償 還 金	219,440,000	219,438,834	0	1,166	100.0	205,105,827	14,333,007	7.0

第 4 表

損 益 計 算 書

科 目	借		方			
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
	円	円	円	%	令和3年度	令和2年度
1 営業費用	610,088,117	641,565,827	△ 31,477,710	△ 4.9	77.2	79.8
(1) 原水及び浄水費	69,249,615	72,277,736	△ 3,028,121	△ 4.2	8.8	9.0
(2) 配水及び給水費	123,686,058	120,959,290	2,726,768	2.3	15.6	15.1
(3) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 簡易水道費	12,863,239	13,970,158	△ 1,106,919	△ 7.9	1.6	1.7
(5) 総 係 費	87,029,220	123,828,422	△ 36,799,202	△ 29.7	11.0	15.4
(6) 減価償却費	316,333,755	310,162,314	6,171,441	2.0	40.0	38.6
(7) 資産減耗費	926,230	367,907	558,323	151.8	0.1	0.0
(8) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営業外費用	69,677,355	72,189,029	△ 2,511,674	△ 3.5	8.8	9.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,111,138	71,138,789	△ 3,027,651	△ 4.3	8.6	8.9
(2) 雑 支 出	1,566,217	1,050,240	515,977	49.1	0.2	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業費用=1+2+3)	679,765,472	713,754,856	△ 33,989,384	△ 4.8	86.0	88.8
当年度純利益	110,684,714	89,719,827	20,964,887	23.4	14.0	11.2
合 計	790,450,186	803,474,683	△ 13,024,497	△ 1.6	—	—

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	令和3年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 収 益	663,458,897	668,722,752	△ 5,263,855	△ 0.8	83.9	83.2
(1) 給 水 収 益	641,505,609	646,128,850	△ 4,623,241	△ 0.7	81.2	80.4
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 簡 易 水 道 収 益	21,107,060	20,849,090	257,970	1.2	2.7	2.6
(4) 他 会 計 負 担 金	109,228	1,135,812	△ 1,026,584	△ 90.4	0.0	0.1
(5) その他の営業収益	737,000	609,000	128,000	21.0	0.1	0.1
2 営 業 外 収 益	117,926,282	127,747,495	△ 9,821,213	△ 7.7	14.9	15.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,967,952	1,536,996	430,956	28.0	0.2	0.2
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	95,612,385	105,348,533	△ 9,736,148	△ 9.2	12.1	13.1
(3) 雑 収 益	2,328,781	2,221,813	106,968	4.8	0.3	0.3
(4) 他 会 計 補 助 金	18,017,164	18,640,153	△ 622,989	△ 3.3	2.3	2.3
(5) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0.0	0.0
3 特 別 利 益	9,065,007	7,004,436	2,060,571	29.4	1.1	0.9
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	13,966	△ 13,966	皆減	0.0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,065,007	6,990,470	2,074,537	29.7	1.1	0.9
計 (事業収益=1+2+3)	790,450,186	803,474,683	△ 13,024,497	△ 1.6	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	790,450,186	803,474,683	△ 13,024,497	△ 1.6	—	—

第 5 表

貸 借 対 照 表

科 目	借 方				構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	令和3年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	9,054,379,444	8,333,859,674	720,519,770	8.6	91.2	90.2
(1)有形固定資産	8,651,960,644	7,940,440,874	711,519,770	9.0	87.1	86.0
イ土地	242,921,306	239,729,098	3,192,208	1.3	2.4	2.6
ロ建物	846,497,634	770,972,542	75,525,092	9.8	8.5	8.3
ハ構築物	10,669,783,636	9,735,294,240	934,489,396	9.6	107.5	105.4
ニ機械及び装置	1,531,274,470	1,406,004,674	125,269,796	8.9	15.4	15.2
ホ車両運搬具	14,714,726	13,424,587	1,290,139	9.6	0.1	0.1
ヘ工具器具及び備品	27,870,987	27,971,797	△ 100,810	△ 0.4	0.3	0.3
ト建設仮勘定	224,929,841	352,437,910	△ 127,508,069	△ 36.2	2.3	3.8
(減価償却累計額)	△ 4,906,031,956	△ 4,605,393,974	△ 300,637,982	6.5	△ 49.4	△ 49.9
(2)無形固定資産	9,080,800	80,800	9,000,000	11,138.6	0.1	0.0
イ電話加入権	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
ロソフトウェア	9,000,000	0	9,000,000	皆増	0.1	0.0
(3)投資その他の資産	393,338,000	393,338,000	0	0.0	4.0	4.3
イ投資有価証券	393,338,000	393,338,000	0	0.0	4.0	4.3

(26頁へ)

構成比率表

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸 方				構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%
3 固定負債	5,282,982,979	4,886,037,872	396,945,107	8.1	53.2	52.9
(1) 企業債	5,259,298,979	4,862,353,872	396,945,107	8.2	53.0	52.6
(2) 引当金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.2	0.3
イ 退職給与引当金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.2	0.3
4 流動負債	590,243,294	366,664,776	223,578,518	61.0	5.9	4.0
(1) 企業債	227,554,893	219,438,834	8,116,059	3.7	2.3	2.4
(2) 未払金	351,331,937	135,273,205	216,058,732	159.7	3.5	1.5
(3) 引当金	10,805,000	11,414,000	△ 609,000	△ 5.3	0.1	0.1
イ 賞与引当金	8,793,000	9,427,000	△ 634,000	△ 6.7	0.1	0.1
ロ 法定福利引当金	2,012,000	1,987,000	25,000	1.3	0.0	0.0
(4) 預り金	51,464	38,737	12,727	32.9	0.0	0.0
(5) その他の流動負債	500,000	500,000	0	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	1,430,478,292	1,468,617,154	△ 38,138,862	△ 2.6	14.4	15.9
(1) 長期前受金	2,571,253,371	2,504,938,269	66,315,102	2.6	25.9	27.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,140,775,079	△ 1,036,321,115	△ 104,453,964	10.1	△ 11.5	△ 11.2
負債合計	7,303,704,565	6,721,319,802	582,384,763	8.7	73.6	72.8

(27頁へ)

借 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%
2 流 動 資 産	874,443,522	901,893,815	△ 27,450,293	△ 3.0	8.8	9.8
(1) 現 金 預 金	763,381,928	848,260,710	△ 84,878,782	△ 10.0	7.7	9.2
(2) 未 収 金	101,792,214	43,743,069	58,049,145	132.7	1.0	0.5
(3) 貯 蔵 品	8,769,380	9,390,036	△ 620,656	△ 6.6	0.1	0.1
(4) 前 払 金	0	0	0	—	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	9,928,822,966	9,235,753,489	693,069,477	7.5	—	—

貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
	円		円	%	%	%
6 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	14.8	15.9
(1) 自 己 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	14.8	15.9
7 剰 余 金	1,154,477,886	1,043,793,172	110,684,714	10.6	11.6	11.3
(1) 資 本 剰 余 金	36,011,816	36,011,816	0	0.0	0.4	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	963,160	963,160	0	0.0	0.0	0.0
ロ その他 資 本 金 剰 余	35,048,656	35,048,656	0	0.0	0.4	0.4
国(県)補助金	12,633,015	12,633,015	0	0.0	0.1	0.1
他会計補助金	22,415,641	22,415,641	0	0.0	0.2	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	1,118,466,070	1,007,781,356	110,684,714	11.0	11.3	10.9
イ 減 債 積 立 金	426,000,000	600,000,000	△ 174,000,000	△ 29.0	4.3	6.5
ロ 建 設 改 良 積 立 金	184,790,118	261,191,139	△ 76,401,021	△ 29.3	1.9	2.8
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	507,675,952	146,590,217	361,085,735	246.3	5.1	1.6
資 本 合 計	2,625,118,401	2,514,433,687	110,684,714	4.4	26.4	27.2
負 債 資 本 合 計	9,928,822,966	9,235,753,489	693,069,477	7.5	—	—